

平成 **22** 年度 新規事務事業評価シート **事業類型 I** **ソフト事業** **2次評価対象**

コード	名 称		区分	コード	名 称	
事業名	2257	オーダリングシステム(電子カルテ)導入事業	会計		病院事業会計	
基本 施策	02	身近なところで高度な医療を提供する	款			
			項			
			目			
行革大綱の重点事項番号			細目			
担当部課	コード	250100	担当者 氏名	田 禎 公博	連絡先	24 - 1111 (内線) 253
	名称	市民病院庶務課				

事務事業の概要(Plan)

【全体事業計画】

対象(誰を、何を)	市民病院に来院する市民等(受診者等)	※対象件数
成果(どうする)	患者・診療情報の共有化などにより患者の利便性が向上するとともに、蓄積されたデータの活用や医療安全の質の向上が図られる。受付業務の簡略化や伝票搬送の軽減など業務の効率化が図られ、患者の待ち時間が短縮される。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 22 年度	関連事業
終了年度	平成 28 年度	
事業概要	従来は、医師が紙に書いたり、口頭で看護師や臨床検査技師に伝えていたオーダ(検査内容や処方箋の指示)を、コンピュータに入力することで、関連部門にネットワークを通じて情報を伝達し、以降の診療・検査から医事会計にかかわる院内の処理・業務を迅速化する。 看護支援システム、医事会計システム、画像管理システム、臨床検査システム、栄養管理システム等との接続	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	伊賀市地内
2 建設面積	
3 規模・構造	
4 総事業費	475,000 千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費(見込)	千円
4 年間収入(見込)	千円
5 市内の類似施設	

【検証指標】

活動指標	指標名	単位	現状値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
		件				

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	現状値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
	インシデント・アクシデント数(ヒヤリハット報告数)	インシデント・アクシデント数(ヒヤリハット報告数)	件	420	420	400	360

【投入コスト】

投入コスト	H22 所要額		H23 所要額		H24 所要額		H25 所要額	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)		55,575		111,150		111,150		
Aの 財源 内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	0	55,575		111,150		111,150	
事業投入人件費(B)	0.2人	1,440	0.3人	2,160	1人	0	0	
フルコスト(A)+(B)		1,440		57,735		111,150		

【事務事業企画の背景、状況変化見通し、市民意見等】

この事務事業を新たに企画した背景は何か？
医療を取り巻く環境が、少子高齢化の進展や医療技術の高度化等により大きく変化している中で、医療サービスの質を向上させ、一定の医療資源の中で質の高いサービスを充実させるため、業務の効率化、患者の利便性向上や医療の質の向上が期待される本システムを導入する。

この事務事業を取り巻く状況(対象や根拠法令等)は、今後どのように変化していくか？(見通し)
医療分野のIT化は、医療用語及び用語間の関連性コードの標準化など各種標準化等が図られていることから、医療情報ネットワークが構築され患者の診療情報を共有する等、地域医療連携体制が構築されていくものと思われる。

この事務事業に対して関係者からどのような意見や要望が寄せられているか？
医師や看護師は、本システムが稼働されている状況で学んできており、必要不可欠なシステムとなってきている。

本事務事業は、どのような状態になれば完了とみなす(休止・廃止となる)か？また、その目安はおおよそ何年後か？
本システムが導入され、稼働した状態。

【事前評価】

該当項目に○をつけてください。		【特記事項】
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
有効性	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事務事業を実施しない場合の市民への影響は大きい。	○
効率性	基本施策の目的を実現するために事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○
	社会経済情勢・市民ニーズなどから、緊急性は高い。	○
	事務事業の対象・成果の設定は妥当である。	○
	事業費や整備後の管理経費の算定にあたって、コスト削減策を考えている。また、将来のコスト増要因について対策を考えている。	○
	受益と負担の公平性が考慮されている。	○
【比較検討結果】	本事務事業と類似の目的・手段をもつ事業がある。	○
	本事務事業の企画に際して、代替案を検討した。	○
	本事務事業の実施にあたって、廃止又は統合する事業がある。	○
	コストに見合った効果が見込める。	○
	将来的に民間等への移管が可能である。	○

担当課長氏名	事業実施に対する担当課長の意見
田 禎 公博	医療分野のIT化は着実に進捗しており、医療情報ネットワークを構築し地域医療連携体制に加わるためにも本システムの導入は是非とも必要である。